



2011 環境報告書



目次



■目次	1
■トップメッセージ	2
■経営理念	3
■事業の全体像	
会社概要	4
財務情報	5
組織図	6
■環境への取り組み	
活動への歩み	7
環境基本理念/環境企業行動指針	8
ジャムコの事業活動と環境との関わり	9
環境マネジメントシステムの推進体制	10～14
■平成 22 年度の活動実績	15～19
■トピックス	
電気安全関東委員会 優秀賞受賞	20
大気観測プロジェクト	21
■地域社会との取り組み	
社会貢献活動等報告・環境コミュニケーション	22～23

トップメッセージ



自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します

この度の「東日本大震災」により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ジャムコは、経営理念のひとつに「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します」を挙げて、事業活動を行い、環境の取組においては、「環境基本理念」及び、具体的な指針「環境企業行動指針」を制定し、地球環境問題に積極的に取組み、企業の社会的責任を果たすべく努めております。

世界に目を向けると、2010年11月～12月に、メキシコのカンクンにて気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)、京都議定書第5回締約国会議(COP/MOP6)、特別作業部会(AWG-LCA、AWG-KP)、補助機関会合(SB)、が開催され、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みや削減目標についての検討が進められています。

このような情勢からも、企業はグローバルな視点でエネルギー問題や地球温暖化を重要視した経営、製品開発などを責務として認識する必要があります。またサプライチェーンを含めた、RoHS や REACH などの化学物質管理、企業が行う環境管理活動のレベルアップが要求されています。



株式会社 ジャムコ 代表取締役社長

寺田 修

当社としても環境側面を含め、お客様に新たな価値を提供し続けるため、過去にこだわることなく自ら迅速に変化し挑戦し続け、皆様方のご期待、ご要望にお応えします。

本報告書は、平成22年度における当社の環境保全活動の内容と成果を「環境報告書」としてまとめたものであります。この環境報告書を通じて一人でも多くの方に、当社の環境活動の状況をご理解頂ければ幸いです。

経営理念



ジャムコ経営理念とは

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現において挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。



創立 50 周年を迎えたことを機に、創立当初から代々の経営者が伝えてきた経営方針の根底にある普遍的な行動原理を再認識し、経営理念としてまとめたものです。

今後一層の繁栄を目指す上において、その 50 年を総括し、これから進むべき方向性の道標として、この経営理念を全グループ社員が理解、共有することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

初代社長から伝わる創業の精神に「士魂商才」という言葉があります。

小型機の整備事業から起業し、一時は小型機を製作するまでになりました。これは、飛行機に対する情熱と粘り強い努力により成しえたことで、「士魂」として現在も息づいています。

「士魂」は武士としての高い倫理観、誠実で決して屈しない逞しい精神であり、この気概と技術をもって、夢の創造に挑戦し、お客様と社員の幸せ、自然と社会への貢献を目指します。

事業の全体像



会社概要 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

商号	株式会社 ジャムコ JAMCO CORPORATION
設立	昭和 30 年 9 月 伊藤忠航空整備株式会社設立 昭和 45 年 6 月 新日本航空整備株式会社に商号変更 昭和 63 年 6 月 株式会社ジャムコに商号変更
事業内容	<航空機内装品カンパニー> 航空機内装品等製造関連事業 ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造 <航空機器製造カンパニー> 航空機器等製造関連事業 熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造 <航空機整備カンパニー> 航空機整備等関連事業 航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造
本社	東京都三鷹市大沢 6 丁目 11 番地 25 号
資本金	53.6 億円
従業員数	1,137 名
代表者	代表取締役社長 寺田 修
主要株主	伊藤忠商事株式会社 全日本空輸株式会社
連結子会社	株式会社新潟ジャムコ 株式会社宮崎ジャムコ 株式会社徳島ジャムコ 株式会社ジャムコ エアロテック 株式会社ジャムコ テクニカル センター 株式会社オレンジ ジャムコ ジャムコ アメリカ ジャムコ エアロ デザイン アンド エンジニアリング ジャムコ ヨーロッパ

事業の全体像



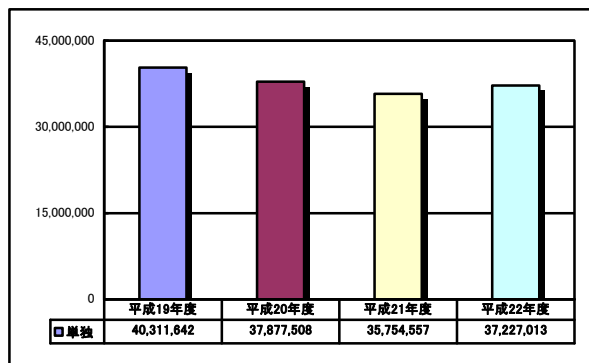
財務情報

■平成22年度実績

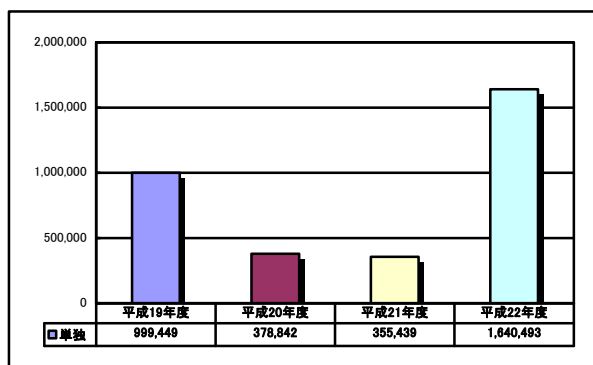
	単独
売上高 (千円)	37,227,013
経常利益 (千円)	1,640,493
当期純利益 (千円)	240,664
総資産 (千円)	48,295,924
従業員数 (人)	1,137

(自平成22年4月1日、至平成23年3月31日)

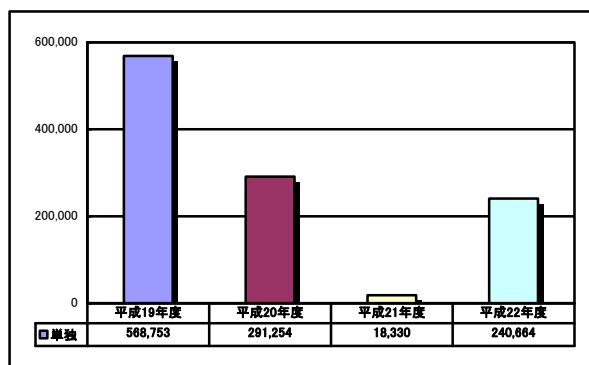
■売上高(千円)



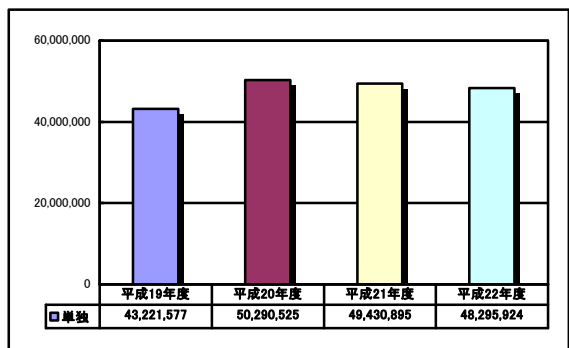
■経常利益(千円)



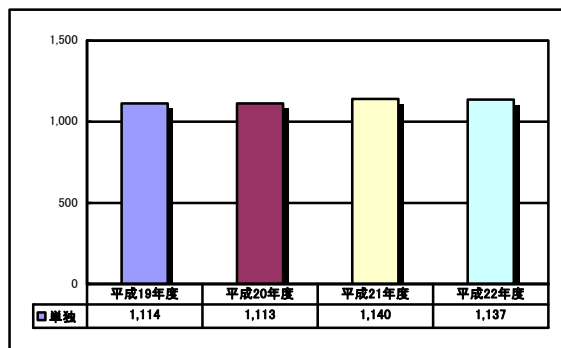
■当期純利益(千円)



■総資産(千円)



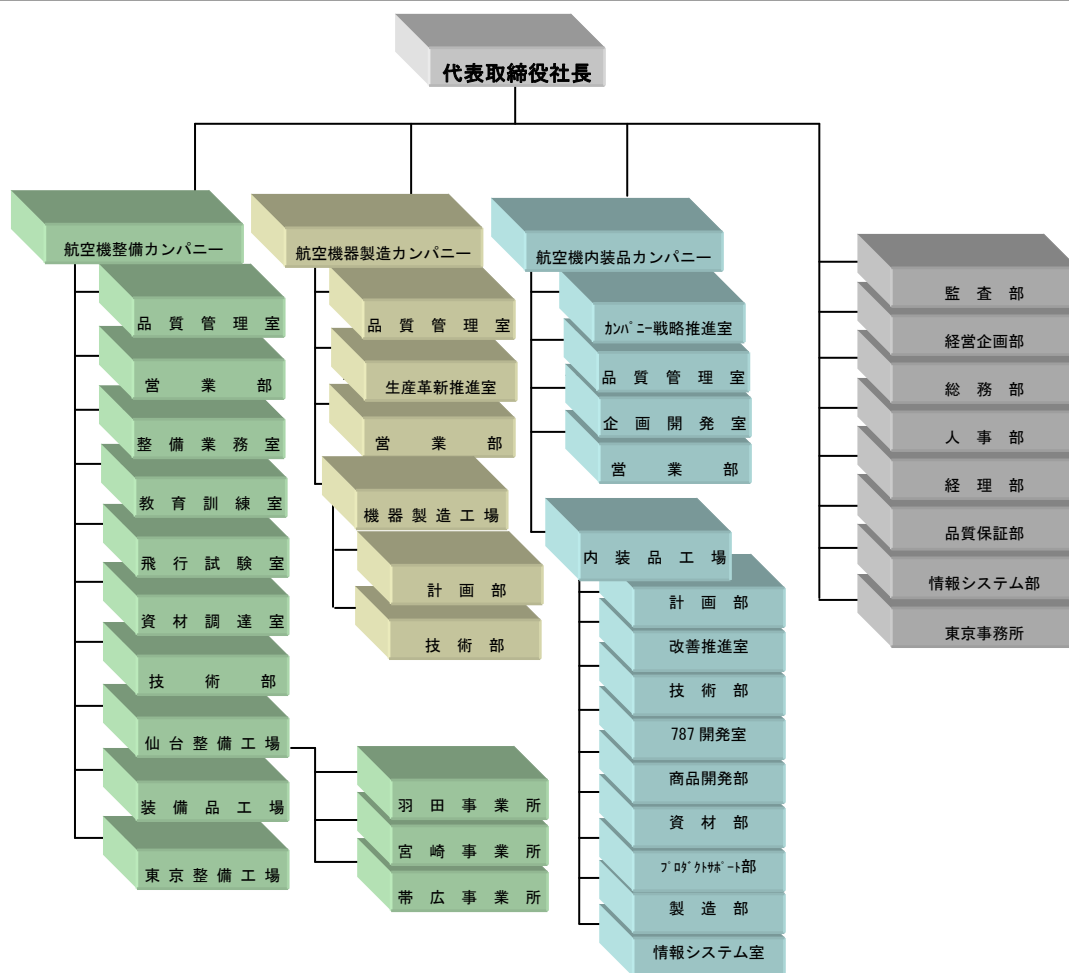
■従業員数(人)



事業の全体像



組織図



環境への取り組み



活動への歩み

当社では、平成 10 年 7 月に社長による全社への“地球環境に関する宣言”として基本理念、企業行動指針を打ち出し、平成 11 年 9 月に環境規程を制定し、組織的な環境保全活動への取組みをスタートいたしました。先ず調布本社地区（調布サイト）が全社のさきがけとして「環境方針」を定め積極的な活動を開始し、平成 12 年 2 月に審査機関「ロイド・レジスター」による ISO14001 の認証を取得しました。引き続き環境方針にもとづいた「目的・目標」を定め、継続的に改善活動を進めています。

環境保全活動の全社展開としては、平成 13 年 4 月からの全社の環境規程を見直すことにより、取組みを強化し、平成 22 年 7 月には**環境業務標準**（EOS: Environmental Operation Standard）を制定し ISO14001 に準じた環境保全活動などを行っています。

		
<p>ISO14001 定期審査受審 風景</p>	<p>ISO14001 認証書</p>	<p>EOS 背表紙</p>

- ・ 平成 10 年 7 月 地球環境問題への社長宣言
- ・ 平成 11 年 7 月 調布サイト「環境方針」の制定
- ・ 平成 11 年 9 月 全社の「環境規程」制定
- ・ 平成 12 年 2 月 調布サイト ISO14001 認証取得
- ・ 平成 12 年 6 月 環境報告書 第 1 版発行
- ・ 平成 13 年 4 月 全社「環境規程」改定、「環境保全規則」「環境保全業務細則」制定
- ・ 平成 14 年 9 月 各サイト「環境方針」の制定
- ・ 平成 18 年 3 月 調布サイト ISO14001:2004 年版 移行審査受審・認証継続
- ・ 平成 21 年 2 月 調布サイト ISO14001 認証 更新審査受審・認証継続
- ・ 平成 22 年 7 月 全社「環境保全業務細則」にエネルギー管理等の内容を充実して「環境業務標準」制定
- ・ 平成 23 年 3 月 調布サイト ISO14001 認証 定期審査受審・認証継続

環境への取り組み



環境基本理念/環境企業行動指針

■環境基本理念■

人類存続のための地球環境保全は全世界の共通の願いである。

ジャムコは、グローバルに活動する企業として、地球環境問題を経営の最重要事項のひとつに位置付け、基本理念を“豊かさと共生できる、地球環境にやさしい企業”として企業活動を行い、地球を守り、広く社会に貢献する。

■環境企業行動指針■

(1) 自然環境保全

製品開発、生産、サービスの活動に当たっては地域及び地球の環境保全に努める。

(2) 資源の有効利用

環境負荷の少ない製品の開発及び生産・サービスにおいては資源の効率的な利用、再利用並びに環境負荷の少ない物品の利用に努める。

(3) 環境関連法規の遵守

国や地方自治体の環境法令・規則を遵守する。

更に ISO14000 シリーズに定められた国際的標準についても、目標としてその達成に努めるものとする。

(4) 環境保全体制

基本理念及びこの指針に沿って全社及び各サイトで環境方針を策定し、環境保全体制を確立して、定期的に見直し、維持、向上を図る。

(5) 環境保全活動の啓蒙、推進

基本理念及びこの指針を全ての社員、関係者に周知し、全員が理解し行動できるように教育・啓蒙活動を推進する。

(6) 環境保全活動の公開

基本理念及びこの指針を社内外に公開する。

株式会社ジャムコ
代表取締役社長

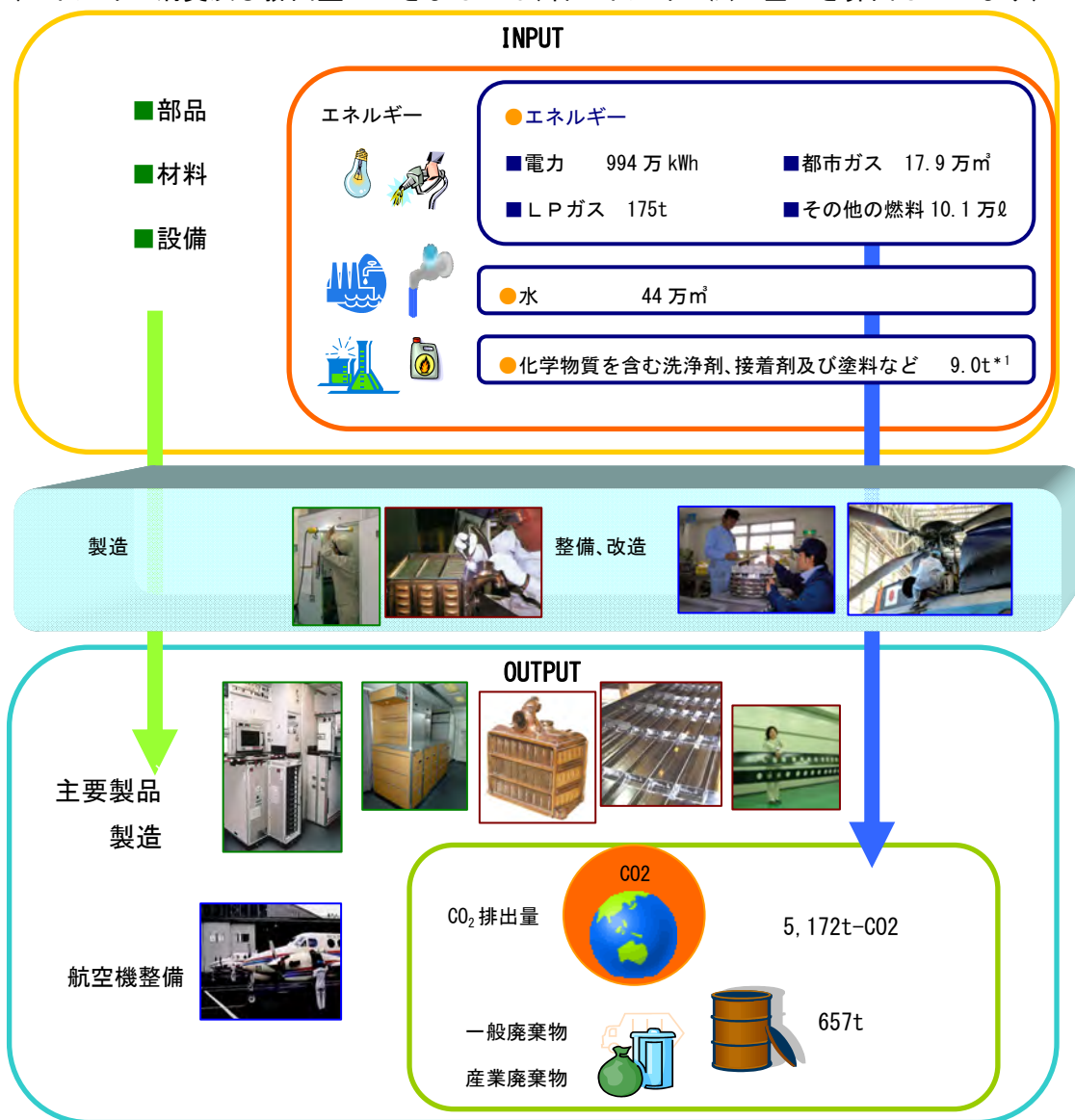
環境への取り組み



ジャムコの事業活動と環境との関わり

当社では、航空機産業分野において、航空機内装品及び機器の製造・修理、航空機及び航空機装備品の整備・改造等を事業として活動を行っています。下図は、当社の事業活動と環境との関わりを表にしたものです。下図のように当社では、事業を行うにあたり、多くの資源を消費し、さまざまな物資を排出しています。このインプット、アウトプット両面における環境負荷を低減するため、その定量的な把握に努めております。

(エネルギー消費及び排出量につきましては、省エネルギー法に基づき算出しています)



*1 上記データは、震災の影響により仙台サイトの一部データは含まれておりません。

環境への取り組み

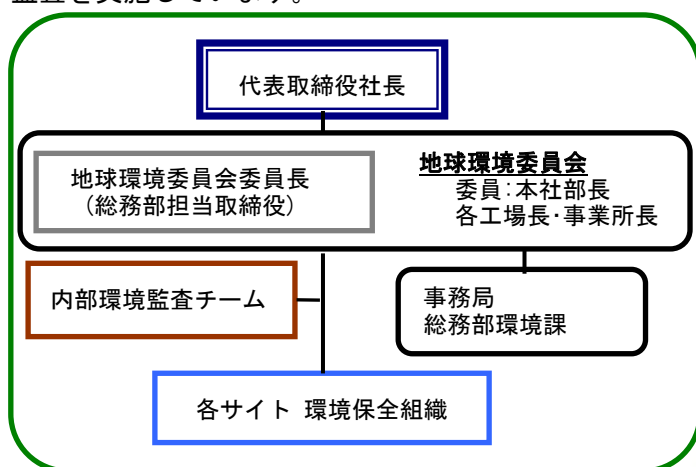


環境マネジメントシステムの推進体制

■ 1. 全社の推進体制

当社では、環境マネジメントシステムを整え環境保全活動に取り組んでおります。その推進体制は、会社の活動を統括する地球環境委員会及びサイト環境委員会により構成されております。地球環境委員会及びサイト環境委員会において、経営トップが策定した行動指針に従い、年度の目標と活動計画を設定し、活動を推進した結果を組織的に報告する仕組みを確立しております。

全サイトの活動については、「環境基本理念」「環境基本行動指針」に従い工場、事業所等（各サイト）の事業特性に応じた個別の「環境方針」「環境目的・目標」を定め改善活動を推進しています。調布サイトの活動については、審査登録機関による定期的な適合性評価を受け、環境マネジメントシステムが適切に運用され、且つ、継続的な改善が図られているかの確認を実施しています。なお、全サイトの活動については、内部環境監査チームによる定期的な監査を実施しています。



- ・立川サイト: 航空機内装品カンパニー
- ・成田サイト: 航空機整備カンパニー東京整備工場
- ・羽田サイト: 航空機整備カンパニー(技術部、整備業務室(羽田)、仙台整備工場羽田事業所、東京整備工場(羽田駐在機体装備グループ)、東京事務所、営業部)
- ・仙台サイト: 航空機整備カンパニー(仙台整備工場、飛行試験室、技術部(仙台駐在))
- ・宮崎サイト: 航空機整備カンパニー仙台整備工場宮崎事業所
- ・帯広サイト: 航空機整備カンパニー仙台整備工場帯広事業所
- ・調布サイト: 本社(東京事務所を除く)、航空機器製造カンパニー、航空機整備カンパニー(装備品工場、品質管理室、教育訓練室、整備業務室、仙台整備工場調布支所、資材調達室)、航空機内装品カンパニー(技術部の強度試験及び商品開発部の EMI・振動試験担当のみ)

環境への取り組み



■2. 地球環境委員会

当社では、各サイトの活動内容、目標の達成状況、法規制及び顧客要求の変更等について、地球環境委員会を開催し報告及び討議を行っています。また、地球環境委員会事務局では、全社的な環境保全活動が効果的且つ効率的に運用、改善が図れるよう情報を収集し、全社員への教育を積極的に行っています。

平成 22 年度の地球環境委員会にて、各サイトの共通内容として、年度計画を次のとおり決定し、活動を推進しました。

<平成 22 年度活動方針について>

- (1) エネルギー使用量を原単位(売上)で年 1%以上の削減に向けて、活動体制を構築し、削減を推進する。
- (2) 廃棄物のゼロエミッション(埋立処分ゼロ)に向け、廃棄物の再資源化への転換を推進する。
- (3) ISO14001 認証取得サイト(調布サイト)に準じた環境保全活動体制及び環境マネジメントシステムの構築に向けて、活動を推進する。



環境への取り組み



■3. 環境監査体制

当社では、ISO システムの有効性とパフォーマンス結果を客観的にチェックする上で、内部・外部監査は欠かすことの出来ない重要なものと位置づけています。

監査に際しては、現場監査を主眼に置き、管理状況と現場運営との整合性を確認し、現状の問題点をフィードバックしています。監査結果は、改善提案を含めた内容とし、監査ごとの結果が経営者へ報告され、マネジメントレビューに反映できるよう取り組んでいます。

■4. 実効性のある取り組み

当社では、取り組み内容や課題について、経営層によるマネジメントレビューを年 1 回実施しています。そして、決定された重点取り組み課題に基づき、各サイトにて、期首に目標及び実施計画(Plan)を立て、それを実践(Do)し、定期的に振り返り(Check)、翌年の活動に活かしていく(Action)という PDCA サイクルを回しています。

本活動が向上につながるよう、実効性のあるものとするため、問題点の発生や課題の見直しが必要な場合には、常に適切な検討が加えられるよう取り組んでいます。

また、継続的な諸活動の実施が、企業力アップに結び付けられるよう、社会や関連産業の動きを、自社の関係情報に合わせて社内に発信し、部門での情報の共有化、社員の意識強化とスキルアップに役立てています。

■5. 環境管理

当社では、目に見える管理を推進するため、環境上のリスクアセスメントとして、環境影響調査等を実施しています。調査では、業務や生産工程の洗い出しを行い、改善目標を設定し環境負荷の低減を図っています。また、環境関連法に基づく自主基準を設け管理を強化しています。平成 22 年度は環境に影響を与えるような事故や環境関連法的規制値を超えるような事象はなく、当局からの指導等もありませんでした。

■6. 化学物質の管理

当社では、化学物質などを取り扱っており、運用管理の一部として RoHS や REACH、また材料安全データシート(MSDS)の管理体制についても最新版管理を行い、関係法規に基づき適切な対応をとっています。

環境への取り組み



■7. エネルギー管理

エネルギー使用の合理化に関する法律が平成 22 年 4 月に改正され、平成 22 年度より全面施行されましたが、従来の工場・事業場単位での管理に加え、会社全体としての管理強化が求められることになりました。

当社は、会社全体で特定事業者該当し次の項目について対応しました。

- 全社的な管理体制の構築及び管理統括者等の選任
- 定期報告及び中長期計画書の監督官庁への提出
- エネルギー管理標準に基づく設備管理の実施
- エネルギー合理化推進のための管理指標の設定
- 事業者の努力義務として、

管理指標であるエネルギー原単位を年平均 1%以上の削減に努める。

当社は、エネルギー管理に関するマネジメントの強化を図るため、全社レビューの体制として実効性のある活動に繋がられるよう取り組んでいます。

■8. 廃棄物の削減と再資源化の向上

廃棄物の排出については、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えを基本に、全社的な廃棄物削減に取り組んでいます。

(1) 分別管理の徹底

廃棄物の排出時、材質別での分別回収を徹底し、委託先での処理方法を再資源化への有効活用につなげています。

(2) 再資源化率の向上

再資源化(リサイクル)の向上については、委託先への調査・協議により、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなどの再資源化品目の増加に取り組んでいます。

環境への取り組み



(3) 廃棄物の適正管理

近年、排出事業者の責務が強化され、排出事業者による適正処理の確認が必要となります。当社では、廃棄物の処理を委託している業者へ、定期的に現地調査又は、情報調査を行い、処理工程の把握、マニフェスト等の記録管理、及び許可更新の状況について適正に実施されているかを確認しています。

本年の調査では、当社から排出された廃棄物について契約内容及びマニフェストに記載されている通りの処理工程を経て最終処分が適切に実施されているかを確認しました。

(4) PCB 機器の適正処分

PCB (Polychlorinated biphenyl: ポリ塩化ビフェニル) が含有している旧式の電気機器は、特別管理産業廃棄物として社内に専用保管庫を設置し適切に管理しています。

仙台サイトでは高圧コンデンサについて、行政指針に基づく最終処分が決定し、指定された委託業者による適切な処分を実施しました。



対象の高圧コンデンサ



輸送用専用容器への積み込み

平成 22 年度の活動実績



■1. 省エネルギーの取組み

当社は、生産・空調設備の省エネルギー化、設備の高効率稼働、空調機・照明器具・圧縮機設備のインバーター化、生産プロセスの効率化や合理化、燃料使用量の効率化を進めており、エネルギー使用量の増加をできる限り抑制するよう努めています。

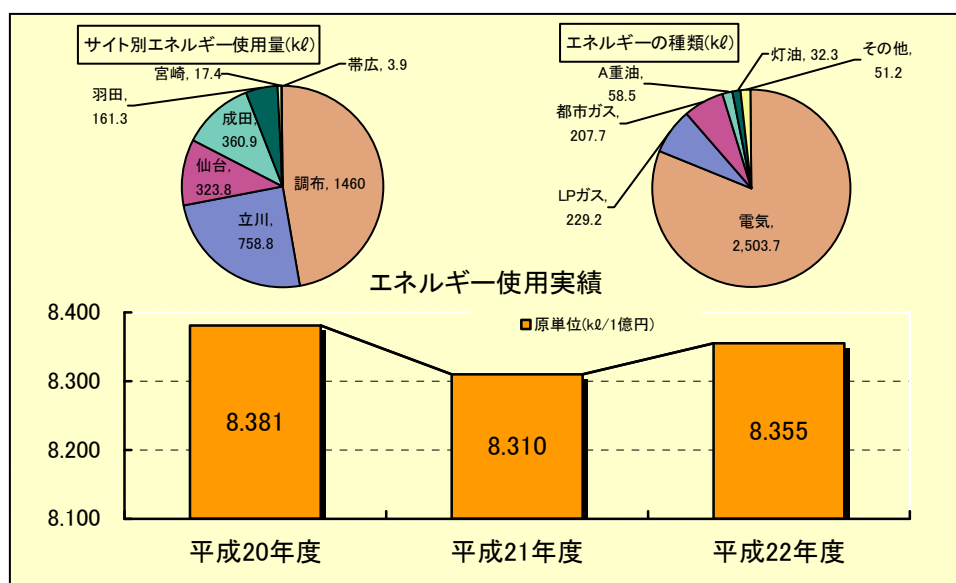
省エネルギー法(エネルギー使用の合理化に関する法律)の特定事業者として指定を受け、エネルギー使用量削減に向けて、各サイトへエネルギー管理の教育などを実施しました。

<活動方針>

エネルギー使用量を原単位(売上)で年 1%以上の削減に向けて、活動体制を構築し、削減を推進する。

目的: エネルギー使用量の削減を推進する。

目標: 前年度よりエネルギー使用量を削減する。



平成 22 年度のエネルギー使用量を原単位(売上)については、平成 21 年度比では 0.54%増加した。大きな要因としては猛暑における空気調和設備の使用頻度の増加、生産設備の入替・新設による消費電力の増加、東日本大震災の影響により、売上が計画どおりとならず目標の 1%減の達成が出来なかった。

平成 23 年度以降の対応については、省エネルギー法の中長期計画に基づき省エネルギーの推進と CO2 排出量削減に取り組めます。

平成 22 年度、各サイトの活動実績は次ページ別表を参照願います。

平成 22 年度の活動実績



対策(運用含む)項目		調布 サイト	立川 サイト	仙台 サイト	成田 サイト	羽田 サイト	宮崎 サイト	帯広 サイト
変圧器	統廃合	●						
	高効率型の設備の導入	●						
空気圧縮機	エバポレータ設置等より 24 時間稼働を夜間運転の停止		●		●			
	吐出圧力の低減	●						
	省エネルギー型設備の導入 (インバーター式)	●			●			
空気調和設備	設定温度遵守 (夏 28℃、冬 20℃)	●	●	●	●	●	●	●
	定期的なフィルター清掃	●	●	●	●	●	●	●
	省エネルギー型設備の導入 (インバーター式)	●	●		●		●	
照明設備	こまめな消灯(休憩時等)	●	●	●	●	●	●	●
	照明器具清掃	●	●	●	●	●	●	●
	蛍光灯の間引き	●	●		●			
	高効率型の照明設備の導入	●	●	●	●			
生産設備	加熱炉への断熱塗料を塗布	●						
昇降設備	エレベーター停止	●	●			●		
その他	不要時の OA 機器 OFF	●	●	●	●	●	●	●
	デマンド計設置	●	●		●			
	車輛の使用方法の改善	●	●	●	●	●	●	●
	低燃費車導入	●	●	●				
	自動販売機台数削減	●					●	
	業務工数低減	●	●	●	●	●	●	●

対策(運用含む)項目 非該当

平成 22 年度の活動実績



■ 2. 廃棄物の再資源化への転換

資源の適正利用

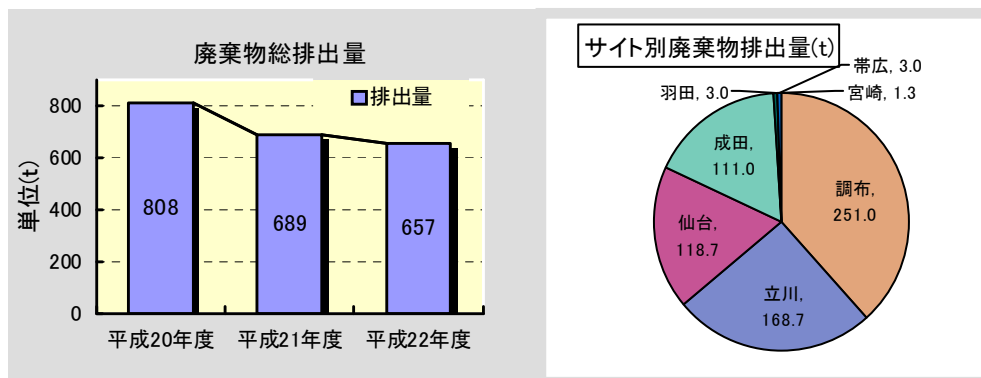
当社では、事業活動に伴って排出される廃棄物を産業廃棄物及び有価物などに分別し、廃棄物の発生抑制と、再利用、再資源化等に努めています。

<活動方針>

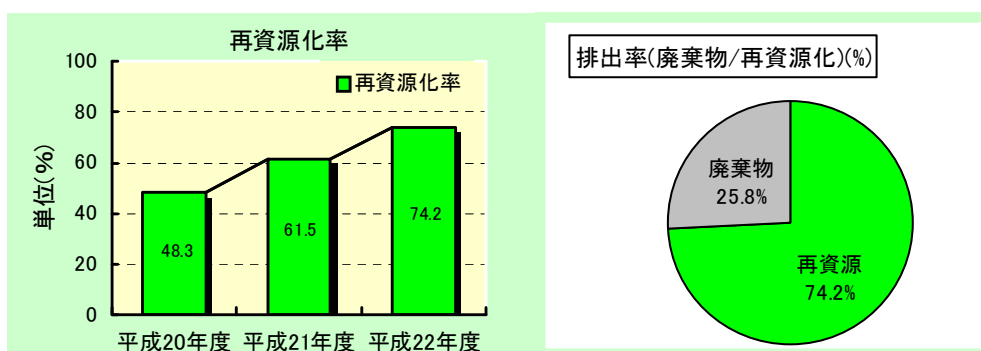
廃棄物のゼロエミッション(埋立処分ゼロ)に向け、廃棄物の再資源化への転換を推進する。

目的: 廃棄物排出量の削減、廃棄物の再資源化を図る。

目標: 前年度より再資源化率を向上させる。



平成 22 年度の廃棄物排出量については、平成 20 年度比で 18.7%低減、平成 21 年度比では 4.7%低減となりました。



再資源化率は、平成 21 年度の 61.5%に比べ、平成 22 年度は、74.2%と 12.7%の改善が図られました。今後も廃棄物ゼロエミッションを目指して再資源化処理ルート of 確立を進めています。

各サイトでは、廃棄物の分別、処理方法の見直しを実施しました。各サイトでの対策は次ページ別表を参照願います。

平成 22 年度の活動実績



	対策内容
調布サイト	一部廃プラスチック類の処分方法を再資源化へ変更
立川サイト	
仙台サイト	廃油の処分方法の見直し検討
成田サイト	新たな業務より発生した廃棄物を全て再資源化
羽田サイト	排出方法の改善による排出量の削減
宮崎サイト	廃棄物の分別の徹底
帯広サイト	

■ 3. ISO14001 に準ずる環境マネジメントシステムの強化

当社では、環境負荷への取組みを行うにあたり、環境保全活動を定着させ確実に展開するための体制とマネジメントシステムを確立していくことが重要と考えています。

<活動方針>

ISO14001 認証取得サイト(調布サイト)に準じた環境保全活動体制及び環境マネジメントシステムの構築に向けて、活動を推進する。

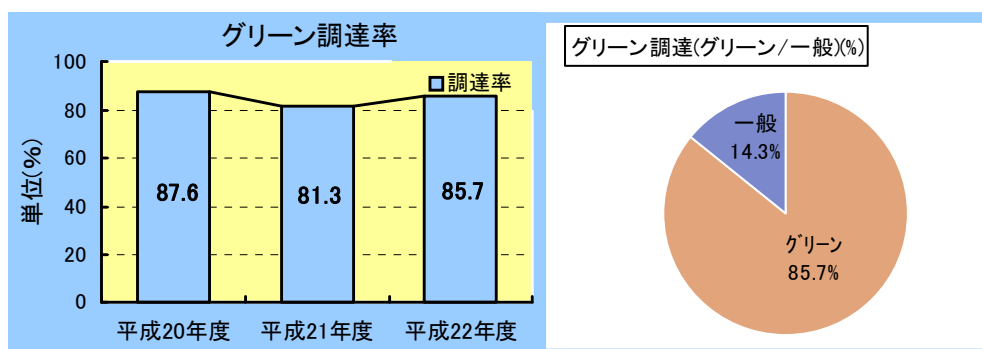
当社では、環境マネジメントシステムの構築を推進するため、「環境規程体系の見直し」が必要となり、具体的な対応を定め、基準を制定しました。また、制定した基準について、教育を実施し周知しました。

平成 22 年度の活動実績



■ 4. その他の取組み

当社では、製品を購入する際に環境に配慮することで、環境への負荷をできる限り抑えることを優先し、グリーン調達を推進しました。



事務用品を中心に、グリーン調達に取り組んでいます。実績値では、毎年 80% 以上のグリーン調達を達成しています。

平成 22 年度のグリーン調達率については、85.7%となりました。

※製品として購入

資源の有効活用のためリサイクルを推進しています。活用方法としては、機密文書を再生事業者にて溶解し、トイレットペーパー及びハンドペーパーとして再生されます。また、再生されたトイレットペーパー、又はハンドペーパーを購入し使用しています。

■トピックス



電気安全関東委員会 優秀賞受賞

当社は、長年に亘り、エネルギー使用における適正管理及び全社的な省エネルギーの推進について取り組んで来ましたが、これらの活動が評価され、平成22年度電気安全関東委員会優秀賞を受賞しました。

受賞理由として、「1. 電気保安関係法令の遵守状況」「2. 電気事故、公害の発生状況」「3. 事故の予防及び復旧対策」「4. 保守運営体制」「5. 保安教育の実施状況」「6. その他(社会の模範として特筆べき事項)等」が考慮され、自家用電気施設者電気安全調査書に基づいて審査されたものです。

これは「日頃会社においてスイッチを入れれば、電気が付くのは当たり前」の陰には電気主任技術者を始めとして関係スタッフが安全に皆様の基に電気を供給できるように縁の下の力持ちとして活躍してきたことのあらわれと考えることができます。一度電気の停電事故を起こしてしまえば、当社は基より近隣の停電ばかりではなく、変電施設への被害を発生させれば広範囲の停電事故に繋がります。また、莫大な補償を要求されることになりかねません。

このような事故が発生しないように「工場の血液である電気」を、これからも安全・安心を基本に工場、事務所へ供給し続けることが責務と考えております。

今後とも、多くのエネルギーを使用する事業者として、エネルギーの適正管理、省エネルギー推進に積極的に努めてまいります。



■トピックス



大気観測プロジェクト

当社は、平成 15 年度から平成 17 年度の 3 年間において、環境活動のひとつとして、大気観測プロジェクトに参画し、CO2 濃度連続測定装置 (CME: Continuous CO2 Measuring Equipment)、及び自動大気サンプリング装置 (ASE: Automatic Air Sampling Equipment) の 2 種類の航空機搭載用大気観測装置の開発、製造並びに大気観測装置を機体に搭載するための承認取得を担当してきました。

その後は、安定的な観測のために、大気観測装置の整備、観測用ソフトウェアの改良などを継続的に行うとともに、平成 23 年 3 月には、新たに 777-200ER 型機への ASE の搭載について日米両国の航空局から承認を取得しました。

現在では、国立環境研究所、気象研究所、日航財団、日本航空(株)及び当社によりプロジェクト名を CONTRAIL (Comprehensive Observation Network for TRace gases by AirLiner) として活動を続けており、観測で得られたデータは、国立環境研究所から世界中の研究者に向け日々配信され、地球温暖化の研究に役立てられています。

当社は、今後もこのプロジェクトを通じ、地球温暖化の研究に積極的、且つ継続的に協力してゆきます。



777-200ER 型機 (JA707J) の後方貨物室に取り付けられた自動大気サンプリング装置 (ASE)



平成 23 年 3 月 9 日
承認取得のための試験飛行を終えた JA707J

(写真提供: 日本航空(株))

地域社会との取組み



社会貢献活動等報告・環境コミュニケーション

当社では、社会へ開かれた企業を目指して様々な行事を通じて地域社会との交流を積極的に進めています。

■1. 調布飛行場まつり

東京都調布飛行場(調布市西町)にて、飛行場と多摩や島しょの文化を紹介する「調布飛行場まつり」に参加しています。



■2. 自衛消防訓練審査会

自衛消防訓練審査会に参加しています。



地域社会との取組み



■3. 職場体験学習

仕事の経験をするだけでなく、進路学習の位置付けとして、将来、社会参加していく時の手助けとなるよう行っています。

① 中学生の社会体験に協力



② 職業能力開発短期大学校の社会体験に協力

東京整備工場羽田装備課 (Wheel / Brake Overhaul Center) の職場見学



■ホームページの公開

当社の環境活動を記載した環境報告書をホームページにて公開しています。

<http://www.jamco.co.jp/j/j-profile/eco1.html>



株式会社 ジャムコ

〒181-8571

東京都三鷹市大沢 6 丁目 11 番 25 号

TEL 0422-31-9111 (代表) FAX 0422-33-1444

ホームページ <http://www.jamco.co.jp/>

●表紙について:

表紙の写真は本社近郊の武蔵野森公園にて撮影いたしました。